

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	秋田県
--------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	生活環境部 男女共同参画課
担 当 職 員 数	7 人 (専任 7 人、兼任 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	秋田県男女共同参画推進連絡会議
設 置 年 月 日・根 拠	昭和 57 年 4 月 1 日 根拠: 秋田県男女共同参画推進連絡会議設置要綱
長 の 役 職	男女共同参画課長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	秋田県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 14 年 4 月 1 日
構 成 員	10 人 (女性 6 人、男性 4 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 23 年 4 月 ~ 28 年 3 月		
名 称	第3次秋田県男女共同参画推進計画		
改 定・見 直 しの 予 定 時 期	平成 28 年 4 月 1 日		← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	秋田県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 14 年 3 月 29 日
	施 行 日	平成 14 年 4 月 1 日
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
改正が予定されている場合、改正予定時期:		平成 年 月
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

6 審議会等委員への女性の登用

調査時点コード		1	平成24年4月1日	2	平成24年5月1日	③	その他:平成24年3月31日
目 標 値	27 年度まで	40 %	年度まで	%	年度まで	%	
根 拠	第3次秋田県男女共同参画推進計画(平成23年度から27年度まで)						
対象となる審議会等の範囲	・法律により設置されている委員会、審議会等条例・規則、要綱等に基づいて設置されている委員会、審議会等						
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 (156)	うち女性委員を含む審議会等数 (141)			
	延総委員等数 (1,865)	延女性委員等数 (522)	女性比率 (28.0)				
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 (45)	うち女性委員を含む審議会等数 (41)			
	延総委員等数 (634)	延女性委員等数 (182)	女性比率 (28.7)				
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数 (33)	うち女性委員を含む審議会等数 (29)			
	延総委員等数 (742)	延女性委員等数 (176)	女性比率 (23.7)				
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 (9)	うち女性委員を含む審議会等数 (8)			
	延総委員等数 (65)	延女性委員等数 (14)	女性比率 (21.5)				
目標値以外の目標設定							
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ・ 非公表 ○) ・ 無 ・ 作成予定有					
	人材名簿が有る場合	掲載人数	205 人 (平成 24 年 3 月現在)				
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ○ ・ 無 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 { }					

(*) 平成24年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況 ※該当する時点の番号に○をつけてください。

Table with columns for survey period (平成24年4月1日, 平成24年5月1日, 其他), management positions (管理職総数), and female management positions (女性管理職の内訳) including department heads, deputy heads, and section heads.

(2) 女性公務員の採用状況 平成23年4月1日～24年3月31日

Table showing recruitment statistics for female public employees by grade (上級, 中級, 初級) and department (警察本部), including total number, number of females, and percentage.

(3) 女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに○をつけてください。

- 1. 女性の採用目標の設定 具体的目標 ()
2. 女性の管理職登用目標の設定 具体的目標 (平成27年度までに県職員の管理職(課長級以上)の女性職員の割合を10%と) ()
3. 女性職員の採用・登用に關する計画の策定
4. 上記3の計画の策定、実施に實質的に關与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に關する庁内の意見交換等の場の設置
6. その他(内容:)

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table detailing the establishment of facilities for gender equality, including names, addresses, phone numbers, and management/operation bodies for three centers (North, Central, South).

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 民間団体の組織化((2)へ) <input type="radio"/> 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催 <input type="radio"/> 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供 <input type="radio"/> 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付 <input type="radio"/> 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託 <input type="radio"/> 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催 <input type="radio"/> 7. その他 { 主な事項: }
--

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 名称等: ハーモニーネット団体	加盟団体数	66団体
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	会 員 数	168,573人
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他 { 内容: 県内3センターを拠点としたネットワーク会議の構成メンバーとして活動 }		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 担当者連絡会議の開催 <input type="radio"/> 2. 市町村職員研修会の開催 <input type="radio"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="radio"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="radio"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="radio"/> 6. 補助金等の交付 { 名 称 : 交付先 : } <input type="radio"/> 7. その他 { 内容: 市町村男女共同参画実施状況調査の充実、男女共同参画推進に係る首長訪問 }

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 2. 研修受講職員の男女比を配慮 3. その他 { 内容: }
--

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	23年度予算 (千円)	24年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	69,600	66,963	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0116 %	0.0111 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費			

14 仕事と生活の調和に関する取組

※該当するものに○をつけてください。

(1) 表彰関係	仕事と生活の調和に関する表彰制度の有無	有 ○ 無	表彰の対象： 実施頻度：	企業・組織 毎年	個人 数年に1回(定期的)	両方 その他
(2) 公契約の評価項目への採用状況	仕事と生活の調和に関する取組を公契約の評価項目に採用しているか	○ している ○ していない	対象となる入札事業：	すべて	○ 一部	

15 平成24年度実施予定事業

実施予定事業の内容			
名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・ 男女共同参画審議会 ・ 男女共同参画センター運営委員会	男女共同参画審議会の開催 センターの事業評価を行う外部委員による会議		年2回 年2回
2. 広報啓発 ・ 「LaVita」発行委託事業 ・ ハーモニーフェスタ2012 ・ 男女共同参画学校教育等支援事業	広報誌「LaVita」の発行 男女共同参画推進月間(6月)に広報啓発事業を行うことにより、男女共同参画に対する県民の関心と理解を深める。 小学生用、中学生用、高校生用の男女共同参画副読本を配布し、それを活用した教育・学習をより充実させることにより、教育現場での男女共同参画意識の浸透を図る。	500人	年3回 6月 4月
3. 講座 ・ 男女共同参画統括推進員研修会 ・ ワーク・ライフ・バランスセミナー ・ 輝く女性フォーラム	県の施策に男女共同参画の視点を積極的に導入するため、県職員に対して男女共同参画研修会を行う。 企業経営者や従業者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組意欲を高める。 女性の社会参加を向上させるため、県内外で活躍する女性と共にフォーラムを開催する。	150人 未定 150人	10月予定 11～1月予定 9月
4. 相談事業 ・ 男女共同参画相談室	男女共同参画に関する県民の相談に適切に対応するため相談室を秋田県中央男女共同参画センターに設置する。	未定	祝日、年末年始を除く毎日
5. 情報収集・提供 ・ 地域連携ネットワーク会議	地域における実践行動を促進するため地域連携ネットワーク会議を開催し、県民の一層の理解促進と自主的な活動を支援していく。	未定	7月、1月予定
6. 苦情処理 ・ 男女共同参画苦情調整会議	性別による人権侵害等、男女共同参画の推進を阻害する行為による苦情の調整を行う。		必要時
7. 交流促進 ・ あきたF・F推進員ステップアップ事業 ・ 日本女性会議派遣事業 ・ NWECフォーラムワークショップ実施派遣 ・ 輝く女性交流会	各地域における男女共同参画を推進する存在としての「あきたF・F推進員」の養成・充実を図り、各市町村施策の効率的実施と地域活動の活性化のために活用を図る。 仙台市で開催する日本女性会議へ「あきたF・F推進員」を派遣する。 NWECフォーラムのワークショップを開催する「あきたF・F推進員」を派遣する。 女性の社会参加を向上させるため、秋田で活躍する女性達の交流会を開催し、ネットワーク化を図る。	50人	通年 10月 8月 11月
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ 男女共同参画イキイキ職場支援事業 ・ 男女共同参画職場づくり事業	イキイキ職場宣言事業所の広報等により、職場における男女共同参画や働きやすい職場づくりを促進する。 県の入札参加資格登録をする事業者のうち、一定の要件を満たす事業者(県内建設工事、物品供給等)について、入札参加資格審査において評点を付与すること等を通じて、職場における男女共同参画と働きやすい職場づくりを促進する。		通年 通年
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究 ・ 年次報告の作成 ・ 男女の意識と生活実態調査事業	第3次秋田県男女共同参画推進計画の進捗状況や、市町村及び男女共同参画センターの状況を取りまとめ、年次報告を作成する。 男女共同参画推進に関する施策の策定や実施に必要な情報の収集をするため、5年に1度、秋田県男女の意識と生活の実態調査を行う。		通年 通年
11. その他 ・ 地域を変える男女共同参画実践力アップ事業 ・ 地域の若者育成支援事業	男女共同参画の視点から、地域防災、高齢者について住民等とともに実践的取組を行い、意識啓発だけではなく実践を伴った男女共同参画の定着と地域課題の解決を図る。 若者の社会参画を推進するため、男女共同参画の視点を入れながら、地域づくり活動のネットワーク化を図る。	100人	5～3月予定 通年

都道府県名	秋田県
-------	-----

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成24年4月1日現在	平成24年5月1日現在	その他:平成24年3月31日現在	○
-------------	-------------	------------------	---

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事	女性	○	男性	任期:平成 21 年 4 月 20 日 ~ 25 年 4 月 19 日
※該当する方に○をつけてください				
副知事	2 人 (女性 人、男性 2 人)			

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*平成24年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、24年3月に内閣府が把握したものを下記に掲載しております。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	備考
	1 都道府県防災会議	54	2	3.7	
	2 国土利用計画地方審議会	13	4	30.8	
	3 土地利用審査会	7	3	42.9	
	4 都道府県交通安全対策会議	23	0	0.0	
×	5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				
	6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	36	12	33.3	
	7 精神医療審査会	20	3	15.0	
×	8 都道府県生活衛生適正化審議会				
	9 都道府県医療審議会	16	0	0.0	
	10 准看護師試験委員	11	4	36.4	
×	11 麻薬中毒審査会				
	12 地方社会福祉審議会	21	6	28.6	
	13 地方障害者施策推進協議会	15	3	20.0	
	14 国民健康保険審査会	9	2	22.2	
	15 都道府県農業共済保険審査会	10	3	30.0	
	16 都道府県森林審議会	15	6	40.0	
	17 都道府県建設工事紛争審査会	10	5	50.0	
	18 建築審査会	7	3	42.9	
	19 都道府県建築士審査会	8	4	50.0	
	20 都道府県都市計画審議会	18	2	11.1	
	21 開発審査会	5	2	40.0	
	22 私立学校審議会	10	5	50.0	
	23 石油コンビナート等防災本部	21	0	0.0	
	24 公害健康被害認定審査会	10	5	50.0	
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				
×	26 都道府県児童福祉審議会				
	27 地方港湾審議会	23	7	30.4	
×	28 土地区画整理審議会				
	29 教科用図書選定審議会	20	9	45.0	
	30 介護保険審査会	15	5	33.3	
	31 道府県固定資産評価審議会	11	6	54.5	
	32 感染症の診査に関する協議会	95	17	17.9	
	33 警察署協議会	120	48	40.0	
×	34 土地収用事業認定審議会				
	35 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	1	20.0	
	36 国民保護協議会	58	3	5.2	
	37 地方独立行政法人評価委員会	5	1	20.0	
×	38 市街地再開発審査会				
×	39 都道府県職員委員会				
	40 自然再生協議会	16	3	18.8	
×	41 審議会その他の合議制の機関				
	42 後期高齢者医療審査会	9	2	22.2	
×	43 留置施設視察委員会				
	44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	26	0	0.0	
	合 計	742	176	23.7	

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	備考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	1	25.0	
5	公安委員会	3	1	33.3	
6	都道府県労働委員会	15	4	26.7	
7	収用委員会	7	1	14.3	
8	海区漁業調整委員会	10	0	0.0	
9	内水面漁場管理委員会	13	3	23.1	
	合 計	65	14	21.5	